

平成30年 第1 予算審査特別委員会討論要旨

◎ 会 派 清 新

会派清新を代表し、第1 予算審査特別委員会に付託されました平成30年度滝川市一般会計歳入歳出予算案並びに関連議案を可とする立場で討論いたします。

長期にわたる厳しい財政状況と停滞する経済環境の中での予算編成となりましたが、理事者・職員の皆様のご努力により、堅実かつ前向きな新年度予算が作成されたことに心から敬意を表します。

以下、若干の意見を付し、賛成討論といたします。

第1に農業の振興についてであります。農業者の高齢化と後継者問題は喫緊の課題であります。新規就農者・後継者問題に関係機関と連携し、より一層の対応を進められたい。

第2に市内公共交通の確保についてであります。JR問題はもとより、バス路線の維持確保に向けた積極的な対応を進められたい。

第3は小中学校の今後のあるべきビジョンについてであります。少子化が一向に流れを緩めない中、子供たちの教育環境をしっかりと守り抜くため、少人数学級の拡大や施設の改善、適正配置について、しっかりと議論し、できる限り早く明示しなければならないと考えます。子供たちの健全で強い心を育むため、一層のご努力を願いたい。

第4にふるさと納税の推進についてであります。実績を積み重ねる中で大きな飛躍を見せています。しかしながら、市の財政を考えればまだまだ不断の努力が欠かせません。返礼品の発掘や開発、首都圏などでのPRに一層の努力を願いたい。

第5は職員の適正配置についてであります。大幅な職員の削減はすでに限界を超えている状況にあると思われ、事務事業の見直し程度ではこの状況を改善することは困難だと考えます。適正な配置に向け人材の確保に努められたい。

最後に、1点ご指摘しておきますが、この第1回定例会に提出された議案は非常に訂正箇所が多かった。過去とは比ぶべくもなく多かったように私は感じております。さらには、さきに訂正のあった債務負担行為の問題等、議会に提出する案件についてはしっかりと点検を図って、今後議会の適切な運営に協力していただけるようお願いを申し上げます。

最後になりますが、本予算案に本当の意味で魂を入れるのは市役所職員であり、日々の適切な執行こそ、市民の日常を守ることとなります。この1年の職員の皆様のご精進に期待して、討論といたします。

◎ 会 派 み ど り

会派みどりを代表して、第1 予算審査特別委員会に付託されました議案第1号平成30年度滝川市一般会計歳入歳出予算案及び関連議案に対して、認定を可とする立場で要望意見を付して討論いたします。平成30年度も交付税等の大幅な減少が予想されるなど大変厳しい財政状況の中、「滝川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」と「滝川市財政健全化計画」の4年目を迎え、バランスの良い予算を編成した理事者に対し敬意を表します。

(歳入)

ふるさと納税を推進するために、首都圏でのPR活動はもちろん自衛隊員などあらゆる滝川関係者及び団体・企業にも細かくPRを実施されたい。またインターネットを利用できない高齢者に対するPR方法も検討されたい。市内事業者の魅力的な返礼品開発にも取り組まれたい。税の滞納対策の確実な実行を求めます。

(歳出)

1. 総務費

空家管理は情報収集とパトロールを強化して迅速に対応されたい。市民会館の今後のあり方について検討をすることを求めます。市政施行60年記念事業は簡素に実施されたい。

姉妹都市名護市との職員交流事業再開を望みます。

2. 民生費

高齢者、障がい者に対するきめ細やかな施策を丁寧に実施するよう求めます。10月に開設する子育て世代包括支援センターのサービスに期待します。

3. 衛生費

休日夜間救急事業の医師をアルバイトから専任雇用に切り替えることを検討するべきと考えます。し尿処理収集件数は今後も減少することが予想され、業者を交えての再構築が必要と考えます。

4. 農林業費

国の豊富な支援メニューを最大限活用し、新規就農、後継者育成などに力を注いでいただきたい。滝川ふれ愛の里管理代行は、市はもちろんパークゴルフ場や民間団体等様々なネットワークと連携を取り、運営するよう指導をするべきと考えます。

5. 商工費

商工業者に対する支援策は継続事業ばかりですが、いまだPR不足の感が否めませんので商工業者に対してより一層の広報並びに説明を求めます。丸加高原伝習館は将来展望を描きなおよす時期に来ていると思われまます。

6. 土木費

地域経済への波及効果の高い公共工事の一定額確保を評価します。新築住宅助成制度等の利用を促し、住宅ストックの適正管理を一層進めていただきたい。

7. 消防費

Jアラート新型受信機の設置や滝川市地域防災訓練実施などを高く評価します。また災害放送送信経路の複数化や防災ラジオの全戸配付を早急に求めます。

8. 教育費

江部乙中学校と江陵中学校の統合は、保護者並びに地域の皆さんと十分に話し合うことを求めます。特別支援学級の運営は、保護者の意向を取り入れきめ細かな対応を求めます。

石狩川河川敷パークゴルフ場運営は、現場の意見を尊重して関係団体との連携を強化して増客を目指していただきたい。

以上、会派みどりの賛成討論とします。

◎ 新 政 会

新政会を代表し、第1予算審査特別委員会に付託されました、議案第1号平成30年度滝川市一般会計予算及び関連議案第14号、15号、19号、22号から26号、30号、32号、33号について可とする立場で討論いたします。

人口減少と少子高齢化をはじめとする諸課題を抱えながら、市民サービスの維持向上に向けて効率的な予算編成に全力を尽くされた理事者並びに職員に心からの敬意を表します。

前田市政2期目の最終年度であり「滝川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」と「滝川市財政健全化計画」の4年目となる平成30年度は市政の今後に向けた大変重要な年だと思います。

緊縮財政の中で効果的で内容の濃い予算執行をするには、職員の事業実施へのこだわり、そして実行

力が求められます。また、新規事業が少ない予算という印象を持ちましたが、事業の大小にかかわらずもっと組み込んでいく必要があると思います。当初予算にない事業でも効果的なものは提案してほしいと願っております。

しかし、限られた職員数での予算執行という相反する要素についても解決していかなければなりません。働き方の効率化、アウトソーシングなどの議論をさらに進めることが重要だと思います。

また、突発的な要因からの歳出の増加など厳しい情勢の変化が懸念されますが、知恵を結集して予算執行されることを要望いたします。

以上、職員一丸となったさらなる取り組みを求め賛成討論といたします。

◎ 公 明 党

公明党を代表して、第1 予算審査特別委員会に付託されました議案第1 号平成30年度滝川市一般会計予算及び関連議案を可とする立場で討論いたします。

平成30年度は交付税減額など厳しい財政状況の中、財政健全化計画に基づき行政改革への取り組み、市民サービスに対して予算編成に当たられました市理事者並びに職員の皆様に心より敬意を表します。

以下若干の意見を付して討論といたします

(歳入)

ふるさと納税への新たな取り組みを期待すると共に税の収納に努められたい。

(歳出)

1. 総務費

移住定住の促進のための「新築住宅助成事業」の支援対象を子育て世帯に重点をおくように検討されたい。

2. 民生費

老人クラブ運営補助金について、今後年金生活者の手取り額は減少が予想されます。

クラブ活動には自己負担があるものもあり検討すべきと要望します。

福祉除雪サービスの利用者は今後増加するものと予想します。高齢者が安心して冬季間を過ごせるよう努められたい。

3. 農林業費

日本の食料自給率は約40パーセントで先進国の最低であります。又世界の人口は76億人で2030年には86億人、その後も増加すると予想されています。当然食料需要は増大し価格も高騰が予想されます。

市長は農業を基幹産業と位置づけ様々な支援を取り組まれています。肝心なのは生産者が安定した収入を得る状態に、誰もがなることが必要だと考えます。そうした取り組みを全力で推進していただきたい。

4. 商工費

観光事業に対して、集客に努めることと経済効果が生まれるよう努められたい。

5. 土木費

今年の大雪では大変ご苦労をされたと理解しています。このような異常気象は今年だけとは考えられず、今回の検証をされ今後の取り組みに努められたい。

6. 教育費

知識を知恵にとの文科省の方針に基づき本市も取り組むのだが、その推進の一つとして、クラブ活動に囲碁将棋を取り入れることを検討されたい。

◎ 日 本 共 産 党

私は、日本共産党を代表し、議案第1号一般会計予算、及び関連議案を可とする立場で討論を行います。

はじめに、人口減少、実質賃金の低下、年金の減少などによる地域経済の衰退、国の悪政による地方交付税の減少や不十分な交付金などの中で、新年度予算を編成された、理事者・職員の皆様に敬意を評します。

新年度予算の特徴と、意見を以下11点述べます。

第1は、5年間に5億円の収支改善を目指す財政健全化計画の4年目です。26年度当初予算344人から311人へと一般職33人の減となります。財政健全化のための職員への労働強化が危惧されます。一方、滝川市臨時的任用職員取扱規則、及び滝川市嘱託職員取扱要綱が改正され、産前産後休暇等の整備が進みます。今後の育児休業・介護休業、そして2020年度からの会計年度任用職員制度へと続く非正規職員の待遇改善によりワークライフバランスが大事にされる職場になることが期待されます。

また、施設の統廃合の点では、江部乙地区のコミュニティ施設、美術自然史館、中央老人福祉センターなどについて、市民・関係団体を交えた調査・検討が進められます。

第2は、滝川警察署建替えのために、市が滝川建設会館ビルを建設協会から購入し、市が解体整地して、北海道警察に売却する事業が行われます。ここでは、ビルの償却残余分の約2,000万円は、本来なら道警に請求してもおかしくないものですが、建て替えの時期を含む交渉の中でのことであり適切な判断と考えます。

第3は、滝川グリーンの滝川振興公社への吸収合併で、第三セクターの債務6,000万円が事実上新たな市の赤字になりました。教訓としなければなりません。

第4は、今年度の豪雪は、最大積雪深170センチメートル、3月20日時点の累計降雪量1,082センチメートルと観測史上最大規模となり、民家倒壊数戸をはじめ、ストーブ排気管がつまり一酸化炭素中毒の恐れが発生、玄関前への雪庇落下で閉じ込められるなど、滝川市や滝川消防署、滝川ガスなど関係団体が度々出動する事態でした。また学校、公営住宅の廊下に雪の塊がなだれ込む雪庇、市内バス路線が3回にわたり運休となるなどの中で、市民生活を守るため、災害対策本部を設置し、1億円規模の除排雪補正予算を組んだ後の新年度予算でした。

新年度の課題は幾つかあります。中でも市道拡幅の早期化が求められます。小型ロータリー12台で早くから、拡幅を行うとともに、一時堆雪場を設け、少ないダンプで効率的に排雪する

など、委託先の滝川環境維持管理協同組合や市民団体の意見を聞きながら検討することを求めます。

第5は、国民健康保険制度の都道府県化と累積赤字2億5,000万円の解消で、10パーセント近い増税が危惧されましたが、日本共産党が一貫して求めてきた一般会計からの繰り出しを10年間毎年度1,750万円行うことになりました。提言していただいた国保運営協議会と意見を生かした市長の英断に敬意を表します。

第6は、二の坂保育所を民間が建てるために、旧サイクリングターミナル解体整地に4,480万円を組みました。建て替え時に保育所整備補助金として4分の1の約5,000万円を市が負担することも決まっています。保育所を守る予算執行を高く評価します。一方、滝川市社会福祉事業団が無理なく経営できるようさらなる支援を求めるものです。

第7は、戸別所得補償として10アール当たり1万5,000円でスタートした米の直接支払交付金がゼロとなり、減反政策がない初年度の年です、4年で1割の農家が離農する状況では、遊休農地が突然増え始める可能性が高いと考えます。北の米蔵乾燥施設の設備更新などに対する支援の検討が必要です。

第8は、最優先の建設事業である小中学校の整備が、引き続き凍結されています。長寿命化のための交付金など新たな制度もできたということなので、最低でも施設整備の10カ年計画を立てる年度にしなければなりません。特に明苑中学校は、現地が狭いため建替え予定地選定も急ぐ必要があります。

第9は、滝川西高等学校改修工事に5,591万円計上し、トイレ等改修工事及び給油施設等改修工事を行います。しかし、全額単独費です。また1間口減、学科転換の初年度でもあります。これにより生徒数が減少し普通交付税が減額し、超過負担が増えます。また、将来の建替えは、よほど有利な交付金ができない限り、滝川市が建て替えることは難しいと考えます。将来に向けた計画づくりを求めます。

第10は、市民の収入が上がらなければ、地域経済はどんなに公共事業を増やしても良くなることはありません。市は公契約関係での積極的役割の発揮が求められています。滝川市内の実態は北海道の建設労務単価の3分の2程度と考えます。道内の平均賃金の3分の2では問題です。一般廃棄物収集運搬、市営住宅指定管理などは、市職員の賃金をベースにした積算で発注しているにも関わらず、250万円前後の賃金と考えます。これも問題です。さらなるアウトソーシングは、市の正職員人件費で積算しても、これまでの実績のように低賃金化することが改善されない限り行うべきではありません。受けてくれる民間があれば検討するとか、労働基準法を守っていれば良いという考え方からの脱却を求めます。

以上討論とします。